

自己評価に基づく自律的なパフォーマンス改善を促す教授法の開発

—学生主体の評価活動を取り入れた授業実践を通して—

岩田 貴帆

本論文の目的は、コンピテンシー育成を目指す大学の授業において、評価基準の理解と、他者視点の獲得という両方から学生が適切に自己評価できるよう支援することで、初学者の学生が自己評価に基づいてパフォーマンスを自律的に改善することを促す教授法を開発することである。

本論文は全 8 章で構成されている。研究の背景と目的を述べる第 1 章、先行研究の整理から、開発する教授法に取り入れるべき評価活動を特定する第 2 章、授業実践を通して教授法の具体化と効果検証に取り組む第 3 章～第 7 章、そして「自己評価に基づく自律的なパフォーマンス改善を促す教授法」を構築し、その意義と課題を述べる第 8 章である。

第 1 章では、研究の背景と目的を次のように述べた。

現代社会の特徴を踏まえ、知識・スキルを習得するだけでなく、それらを活用する能力（コンピテンシー）の育成が大学に求められている。その育成のためには、真正性のあるパフォーマンス課題を学生に与える必要がある。また、その課題に学生が取り組むだけでなく、よりよいパフォーマンスを生み出すことが重要である。

よりよいパフォーマンスのためには形成的評価が必要であるが、教員が評価主体となり学生に評価結果をフィードバックする指導には様々な問題点や限界が存在すると指摘されている。そこで近年の形成的評価論では学生自身をも評価主体として積極的に位置づける研究が展開されている。それらの研究で目指されていることは、自己評価に基づいて自律的にパフォーマンスを改善できる状態であると概括できる。

だが、学生が自己評価することは容易ではないことが調査から明らかになっている。特に、能力やパフォーマンスが低い学生は過大な自己評価をしてしまう傾向や、パフォーマンス課題を適切な自己評価ができないままやみくもにこなすだけでは学習が非効率であるとされていることを踏まえると、初学者が適切に自己評価できるように支援する必要性が浮かび上がる。

初学者にとって自己評価が困難である理由として、評価基準の理解が難しいことと、他者の視点を踏まえた自己評価が難しいことの 2 点が存在するため、この両方にアプローチする教授法が必要である。だが、その両方に着目する先行研究は限定的であり、数少ない先行研究では効果が十分に検証されていない。したがって、評価基準の理解と他者視点の

獲得の両方にアプローチする教授法に関して、効果のある実施方法は明らかでないという問題が存在する。そこで本論文では、コンピテンシー育成を目指す大学の授業において、評価基準の理解と、他者視点の獲得という両方から学生が適切に自己評価できるよう支援することで、初学者の学生が自己評価に基づいてパフォーマンスを自律的に改善することを促す教授法を開発することを目的とした。その際、授業の設計・実施に有用な知見を得ることを目指して、教授法の実施方法を具体的に示すことと、パフォーマンスを直接的に評価し、教授法の効果を計量的に示すこと、の2点を重視した。

第2章ではまず、教授法に取り入れるべき学習活動として学生主体の評価活動に着目する理由を述べた。次に、学生主体の評価活動に関する用語を整理し、自分のパフォーマンスを評価する「自己評価活動」、他の学生とパフォーマンスを評価しあう「ピアレビュー」、典型的なパフォーマンスの事例を評価する「評価練習」の3つが、先行研究で扱われている学生主体の評価活動であるとした。

それら3つの評価活動それぞれを実施している先行研究をレビューし、利点と課題を整理した。「評価練習」の利点は、教員のもつ評価基準の理解を学生に共有できることであり、これは「自己評価活動」「ピアレビュー」にはないものである。一方、「自己評価活動」「ピアレビュー」の利点は、他者の視点を踏まえて学生が自分のパフォーマンスの改善点を把握することができる点である。初学者対象の授業において、それぞれの利点はそれぞれの課題を補うため、組み合わせる実施することが望ましいことを議論した。さらに、第1章で確認した、評価基準の理解と、他者視点の獲得の両方から、適切な自己評価を支援する必要があることとも合致することを確認した。

以上から、「評価基準の理解から適切な自己評価を促す評価活動」として「評価練習」を実施した上で、「他者視点の獲得から適切な自己評価を促す評価活動」として「自己評価活動」と「ピアレビュー」を実施することがよいと考えられた。

これら評価活動には、利点をより大きくする実施方法を検討する余地が残されており、その具体的な実施方法やその効果は先行研究から明らかでない。そこで、第3章以降では、大学の授業における実践を通して、それぞれの実施方法を具体化し、自己評価の適切さという点から効果を検証することとした。「評価練習」については第3章・第4章で、「自己評価活動」と「ピアレビュー」については第5章・第6章で扱った。そして、これらを構成要素とする教授法全体の効果を、パフォーマンスの改善という点から第7章で検証した。

授業実践のフィールドとして、初学者を対象にコンピテンシー育成を目指す授業で、かつ、効果検証に必要なサンプルサイズを確保できる授業を選定した結果、ある国立大学の全学共通科目「社会学Ⅰ（前期）」「社会学Ⅱ（後期）」において教授法を実践し、実施方法の具体化と効果検証を行うこととした。2018年度～2021年度にかけて筆者はTAとして授業に関わり、授業担当者とともに授業の設計や進行を担った。

第3章では、評価基準の理解を促す利点をより大きくするような評価練習の実施方法を検討した。先行研究では、ループリックに存在する水準の一部に対応する典型事例を用

いた評価練習の実施方法が報告されているが、全ての水準に対応する典型事例を用いることで、隣接する水準間の差異が明確となり、より効果的に評価基準の理解を学生に促すと考えられる。そこで、ループリックに存在する全ての水準に対応する典型事例を用いて実施する評価練習を「全水準の評価練習」と呼称することにした。

「全水準の評価練習」の効果を検討するために、19年度後期の授業において「全水準の評価練習」を実施し、それと異なる方法で実施している18年度後期のデータと比較した。その結果、「全水準の評価練習」を実施した19年度の学生の方が、作者匿名のレポートに対して適切に評価することができていた(5%有意水準)。加えて、より詳しい分析と考察から、「全水準の評価練習」は学生がループリックの水準間の差異に着目できるという特徴ゆえに、評価基準の理解を促す効果がある可能性が示唆された。

ただし、全水準ではなく部分的な水準では不十分なのかという授業実践上重要となる論点や、自己評価の適切さに与える効果は第3章では明らかにできなかった。

そこで、第4章では、21年度前期の2クラスのうち一方で「全水準の評価練習」、他方で「部分水準の評価練習」を実施し、学生が自分のレポートを適切に評価できるか、という点から比較した。その結果、「全水準の評価練習」に取り組んだ学生の方が、自身のレポートをより適切に自己評価できていた(5%有意水準)。第3章の結果とも合わせて、「全水準の評価練習」は、学生に評価基準の理解を促し、自分のパフォーマンスを適切に評価することを促すという効果の高い評価活動であると考察した。

第5章では、他者の視点の獲得から適切な自己評価を促す効果を高めるようなピアレビューの実施方法を検討した。まず、自己評価Ⅰ→他者からの評価→自己評価Ⅱという自己評価の成長プロセスを示す先行研究の理論的枠組みを参照した。また、ピアからの評価の無批判な受容という課題を解決するために、ピアからの評価を何かと比較することで誤っている可能性を含めて批判的に検討できることに着目し、自己評価の結果とピア評価の結果を両方で比較してズレた理由を話し合うワークを「協議ワーク」と呼称することにした。具体的な手順は①事前に自己評価する→②ピアを評価する→③①②の結果を比較する協議ワーク→④再度自己評価する4ステップである。

18年度後期の授業実践を通して実施手順の具体化した一方、十分な効果検証には至らなかった。その理由を考察し、「協議ワークを取り入れたピアレビュー」の前提として評価基準の理解が重要であるという示唆を得た。また、サンプルサイズが25名と小さかったという分析上の限界もあった。

そこで第6章では、19年度前期の授業において、「全水準の評価練習」を実施した上で、「協議ワークを取り入れたピアレビュー」を実施し、サンプルサイズを確保した87名分のデータを分析した。その結果、協議ワークの前後で、学生は自分のレポートをより適切に自己評価できるようになっていた(5%有意水準)。ピアからの評価得点を踏まえた考察から、学生はピアからの評価を無批判に受容することなく参考情報として活用した結果として、自己評価が適切になった可能性があるかと考察した。

第 7 章では、以上の「全水準の評価練習」と「協議ワークを取り入れたピアレビュー」を通して自己評価が適切にできるようになった学生は、その後パフォーマンスを改善できているかを検証した。分析の結果、草稿レポートに改善の余地があることを適切に自己評価できていた場合は、適切に自己評価できていない場合と比較して、完成稿への改善度が大きかったことが明らかになった。このことから、教員からのフィードバックがなくとも自己評価に基づいて自律的にパフォーマンスが改善できるという点から教授法全体の効果を検証することができた。

最後の第 8 章では、以上の研究結果を踏まえて「自己評価に基づく自律的なパフォーマンス改善を促す教授法」を構築した。具体的には、以下の 5 つのフェーズからなる。(1)まず準備として、授業で育成を目指すコンピテンシーを要するパフォーマンス課題を設計し、ルーブリックとそこに存在する全ての水準に対応する典型事例を用意する。(2)全水準の典型事例を学生が評価し、教員からの解説を行う「全水準の評価練習」を実施することで、評価基準の理解から学生の適切な自己評価を促す。(3)これを踏まえて学生は課題に取り組む。(4)そのパフォーマンスを対象にした自己評価・ピア評価の比較を行う「協議ワークを取り入れたピアレビュー」を実施することで、他者視点の獲得から、学生に適切な自己評価を促す。(5)自己評価に基づいて、学生はパフォーマンスを改善する。このような一連の流れによって、評価基準の理解と他者視点の獲得という両方から適切に自己評価することを学生に促し、その自己評価に基づいて自律的にパフォーマンスを改善できることが、本論文の第 3 章～第 7 章から明らかになった。

本論文の大学教育に対する示唆として、教員にとっての利点として、授業に参加する学生全員に対して実施可能な評価活動で構成されている本教授法は、学生個別にフィードバックを与える方法と比較して教員の実施負担が小さいことなどを挙げた。

本論文の学術的意義は次の 2 点にまとめられる。まず、①従来の先行研究のほとんどは、評価基準の理解のみから、あるいは、他者視点の獲得のみから適切な自己評価を促そうとするものであったが、本論文では、それら両方から適切な自己評価を促す教授法を開発した点である。さらに、②従来の効果検証は、学生に主観的有効性を尋ねた間接的な評価に基づくものが多かったが、本論文では、実際のパフォーマンスやそれに対する自己評価を用いて直接的な評価に基づいて、かつ計量的に効果を検証した点も学術的意義である。

一方、本論文に残された課題として、①本教授法の開発・効果検証を行った授業の分野・学生には固有性があるため、効果の一般化可能性には限界があること、②ルーブリック使用の有無について実証的検討の余地があること、③教員からの個別のフィードバックを組み合わせることに検討の余地があること、④本教授法を通して自己評価が適切にならなかった学生が一定数存在すること、を述べた。これらの課題を踏まえた今後の研究の展望として、ルーブリックやフィードバックについての実証的検討も含めたより包括的な教授法への発展可能性や、より長期的な視野で授業方法と学生の成長の関係を捉えることで、コンピテンシー育成における自己評価の役割を明らかにする重要性を述べた。